

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	産業遺産に係る情報収集・情報発信の充実強化に必要な経費			担当部局庁	地方創生推進事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官 木村 直樹			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2017 (平成29年6月9日閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版) (平成29年12月22日閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2018 (平成30年6月15日閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版) (平成30年12月21日閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2019 (令和元年6月21日閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(2019改訂版) (令和元年12月20日閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2020 (令和2年7月17日閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020改訂版) (令和2年12月21日閣議決定)				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成27年7月の世界遺産委員会において世界遺産登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」に対する、世界遺産委員会からのインタープリテーション(展示)戦略に関する勧告等を踏まえるとともに、産業遺産に関する調査研究・人材育成・情報提供のための総合的な拠点として産業遺産情報センターを整備・運営することで、産業遺産の観光資源としての積極的な活用を支援し、関連地域への人の流れを促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成27年7月の世界遺産委員会において世界遺産登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」に対する、世界遺産委員会からのインタープリテーション(展示)戦略に関する勧告に対応するため、国内外の有識者等からの指導・助言等を得ながら、総務省第二庁舎別館の一部を活用して、令和2年3月31日に産業遺産情報センターを開所した。本事業においては、世界遺産や産業遺産に関する科学的・技術的知見に基づいた、産業遺産に関する調査研究・人材育成・情報提供のための総合的な拠点として本センターを整備・運営する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
		当初予算		387	412	357	445	465	
		補正予算		-	120	-	-	-	
		前年度から繰越し		-	245	120	-	-	
		翌年度へ繰越し		▲ 245	▲ 120	-	-	-	
		予備費等		-	-	-	-	-	
	計		142	657	477	445	465		
	執行額		142	641	403				
執行率 (%)		100%	98%	84%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		37%	120%	113%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	地方創生推進委託費		431	451	令和3年7月の第44回世界遺産委員会において、さらなるインタープリテーションに関する措置等が要請されたことから、決議内容を踏まえた確に対応する必要があるため。				
	庁費		13	13					
	職員旅費		0.7	0.7					
	委員等旅費		0.2	0.2					
	諸謝金		0.1	0.1					
計		445	465						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	インフォメーションセンターとしての機能を有する施設の改修等及び運営を行うものであるため。			世界遺産委員会の勧告等への対応に向けたプロセスの実施・インフォメーションセンターの整備及び運営					
	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度
	産業遺産情報センターの整備・運営の実施	施設整備・運営状況 実施=1、未実施=0 平成30年度:外装工事 令和元年度:内装工事 令和2年度:内装工事、運営委託 令和3年度以降:運営委託	実績			1	1	1	-
目標値					1	1	1	1	-
達成度		%			100	100	100	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	産業遺産の情報発信等のための施設の整備に係る工事	活動実績		件	1	1	-	-
当初見込み			件	1	1	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	産業遺産の情報発信等のための施設の運営に係る委託	活動実績		件	-	1	1	-
当初見込み			件	-	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(X) / 発注回数(Y)	単位当たりコスト	百万円		142	160	403	445
計算式		百万円/回		142/1	641/4	403/1	445/1	

政策評価、 生計画との関係	政策評価	政策	5. 地方創生
		施策	5. 地方創生に関する施策の推進

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	産業遺産情報センターの設置は、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録時の世界遺産委員会の勧告への対応事項であり、国民や社会のニーズを適切に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	産業遺産情報センターは、世界遺産委員会の決議における勧告に対して、日本政府として設置を約束した事項であり、地方自治体や民間等には委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産業遺産情報センターの設置については、関係府省連絡会議や有識者による検討会の意見も踏まえた検討がなされているところであり、必要かつ適切で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、総合評価方式による一般競争入札を実施することで、競争性を確保した上で適正な選定となるように努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の目的に沿って、産業遺産情報センターを整備・運営し、情報発信等を行うために必要なコスト水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に沿って、産業遺産情報センターが情報発信等を行うためのものとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な予算執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業目的に沿って、産業遺産情報センターの整備・運営を着実に進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果を得るための最も効果的な手法として実施した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業目的に沿って、産業遺産情報センターの整備・運営を着実に進めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物を十分に活用し、世界遺産登録及び登録後の世界遺産委員会の勧告等に適切に対応できている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	世界遺産委員会の決議においてなされた、「勧告g)インタープリテーション(展示)戦略の策定」に関しては内閣官房で実施したところであるが、それに基づいた情報収集・情報発信を行う「産業遺産情報センター」の整備・運営は内閣府で実施する。
	所管府省名	事業番号	事業名
	内閣官房	20 - 0039	地域活性化推進経費

点検・改善結果	点検結果	展示・造作や運営に向けての調査研究に引き続き、センターの開所、事業目的に沿った運営委託の実施など、世界遺産委員会の勧告等への対応事項である産業遺産情報センターの整備・運営に向けて必要なプロセスが着実に遂行されている。
	改善の方向性	施設の運営・整備にあたっての効率的な予算執行を図る。

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り	産業遺産情報センターは世界遺産や産業遺産に関する科学的・技術的知見に基づいた、情報提供や人材育成のための総合的な拠点であると位置づけられており、国費を投入し運営等を行っていることから、引き続きアウトカム及びアウトプットについてその効果を測定できる中長期的な目標を設定するよう検討すべき。 また、一者応札の現状について、引き続き参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和を検討するなど、一者応札の是正に努めること。
------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

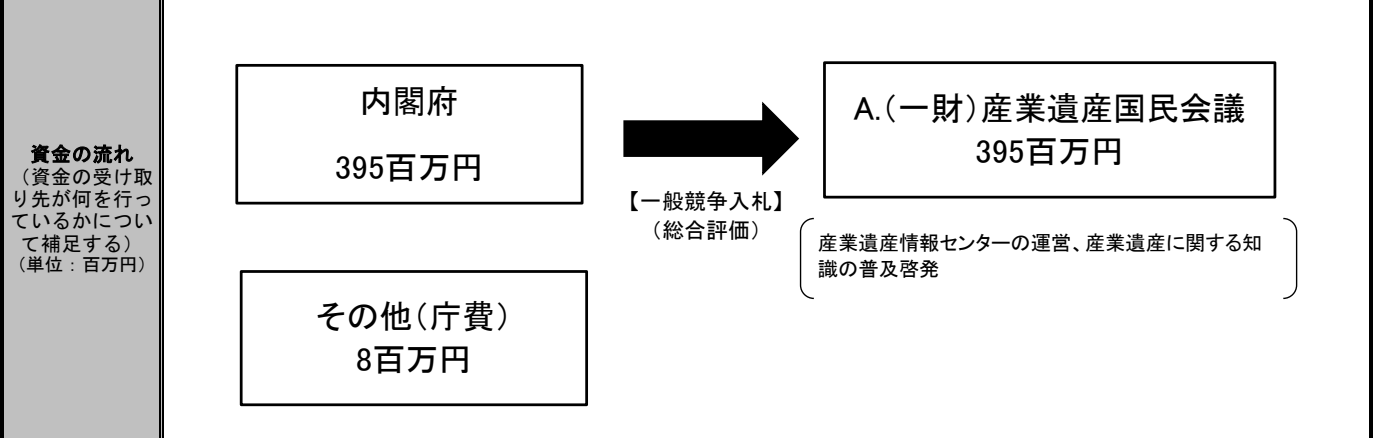
通現り状	引き続き、運営状況を踏まえた効果の測定に関して検討する。 また、専門的な知見が必要となることから、結果的に一者応札となっているが、引き続き、その要因等を分析し改善に努めていく。
------	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	新30-0014			
平成30年度	新30-0017			
令和元年度	内閣府 - 0156			
令和2年度	内閣府 - 0159			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)産業遺産国民会議			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	産業遺産情報センターの運営、産業遺産に関する知識の普及啓発		315			
人件費	研究員等		44			
消費税	消費税		36			
計			395	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)産業遺産国 民会議	3010005021418	運営に開始にむけた調査 研究	395	一般競争契約 (総合評価)	1	93%	-